

テーマ：減速感がみられはじめた地域経済

発表日：2010年11月24日(水)

～2010年第3四半期：輸出と政策効果に支えられてきた地域で減速感高まる～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 地域経済の景況感を取りまとめたものに、経済産業省の「地域経済調査」（拡大経済産業会議）、財務省の「全国財務局管内経済情勢報告」、日本銀行の「地域経済報告」（さくらレポート）などがある。本稿では、これらに基づき2010年第3四半期の地域経済動向を確認し、第4四半期移行の先行きについて概観する。
- 2010年第3四半期には景気の改善幅は縮小しており、特に関東、東海、中国などで減速感がみられはじめた。これら地域では、輸出や政策効果によって生産が押し上げられた恩恵を享受してきたものの、足元では海外経済の減速や円高など輸出環境の悪化や、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの段階的縮小など政策効果の減衰が悪影響を及ぼした。
- 世界金融危機後の景気拡大局面では、生産活動の持ち直しや企業業績の改善にともない、所定外給与や特別給与などは回復傾向にあったものの、雇用・所得環境の改善は限定的であった。特に、輸出産業の集積度が低い地域の回復力は弱い傾向にあり、仕事量の回復は企業内失業の解消や残業時間の延長など内部のやりくりで対応され、雇用機会の創出ももっぱら期間従業員や非正規労働者に限られ、新規雇用は依然として弱い状況にある。これは購買力の抑制要因として消費の足かせとなっている。
- 足元における輸出の鈍化と政策効果の剥落による消費の鈍化は、地域間の生産波及を逆回転させ、回復力の弱い地域の経済成長をより抑制しかねない。また、現在の輸出環境は、生産の海外移転に拍車をかけ、国内投資も更新・維持が多いなど力強さを欠き、地域経済は依然自律的な成長経路に乗ってはいないといえる。
- 2010年第4四半期から来年第1四半期にかけて、輸出の減速や耐久財消費の弱含みが、これら産業に強く依存する地域の重石になると予想される。それ以降は、海外経済の成長が持ち直す中で輸出が伸び、国内生産や設備投資も増加すると考えられる。これは雇用・所得環境の改善を通じて、緩やかに消費など内需に浸透し、再び関東、中部、中国などの地域から回復基調が現れはじめるだろう。

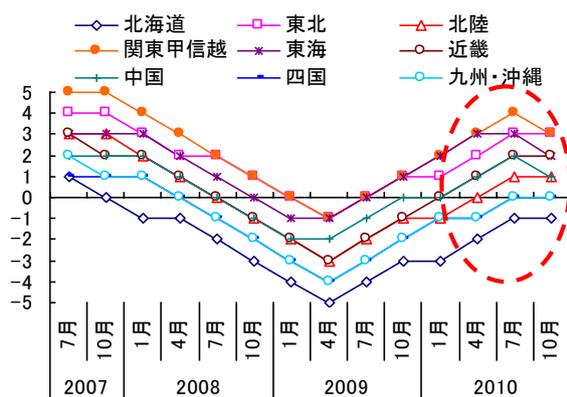
○いくつかの地域で景気減速感が顕在化

地域経済の景況感を取りまとめたものに、経済産業省の「地域経済調査」（拡大経済産業会議）、財務省の「全国財務局管内経済情勢報告」、日本銀行の「地域経済報告」（さくらレポート）などがある。本稿では、これらに基づき2010年第3四半期の地域経済動向を確認し、先行きについて概観する¹。

¹ 日本・海外経済の見通しについては、当研究所の経済見通しに基づいている。参考文献を参照。

2009年3月を谷として景気回復局面に転換した関東、東海、中国、九州などの地域経済に減速感がみられはじめた²（資料1、2）。現在の景気回復は輸出の牽引や政策効果による消費の増加に下支えされたものであり、必ずしも雇用・所得環境の改善を通じた内需拡大による自律的な成長とはいえない。足元では、在庫積み増しの一巡や円高など輸出を取り巻く環境が悪化しており、輸出の伸びが鈍化しつつある。また、9月に終了したエコカー補助金や、段階的に縮小される家電エコポイントなど、国内消費を下支えしてきた政策効果も減衰する。2010年第4四半期（以下Q4）から来年Q1にかけて、こうした動きが続き、輸出の影響を受けやすい関東、中部などの減速感が強まると考えられる。

資料1 地域の景気情勢（前回の景気の山から現在まで）



（出所）日本銀行『地域経済報告』より作成。
 （注）景気情勢を2005年基準に指数化したもの。プラス方向は景況感の改善、マイナス方向は悪化を表す。山澤(2009)の方法によって指数を作成した。

資料2 地域経済情勢

	経済産業省 拡大経済産業局会議			財務省 全国財務局管内経済情勢			日本銀行 地域経済報告		
	平成22年			平成22年			平成22年		
	3月	6月	10月	1-3月期	4-6月期	7-9月期	4月判断	7月判断	10月判断
北海道	→	↑	→	↑	↑	→	↑	↑	→
東北	→	↑	↓	→	→	→	↑	↑	→
関東	→	↑	↓	↑	↑	→	↑	↑	↓
東海	↑	→	→	→	→	→	↑	→	↓
北陸	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	↑	→
近畿	↑	↑	→	↑	→	→	↑	↑	→
中国	↑	↑	↓	↑	↑	→	↑	↑	↓
四国	→	→	→	→	↑	→	→	↑	→
九州	↑	↑	→	→	→	→	→	↑	→
沖縄	→	↑	↑	→	↑	↑	→	↑	→

（出所）日本銀行『地域経済報告』、経済産業省『地域経済調査』（拡大経済産業局長会議資料）、財務省『全国財務局管内経済情勢報告』より作成。
 （注）日本銀行では関東甲信越、九州に沖縄が含まれているなど、地域区分は各資料によって異なっている。矢印の方向はそれぞれの地域の経済情勢を表しており、↑：回復、→：横ばい、↓：後退を表す。

○輸出増加と政策効果により回復した地方経済

今回の景気回復局面をふりかえると、①新興国向け輸出回復、②政策による消費底上げ、の2つが大きな役割を果たしてきた。1つ目については、新興国の経済成長によって、化学工業や電子部品などの輸出が回復した。その後、欧米経済が最悪期を脱すると、先進国向けの輸出も回復しはじめた。また、2つ目の政策効果は、それまで経済成長を牽引してきた電気機械、自動車などの機械産業を下支えするために、エコカー補助金や家電エコポイントなどによって、国内消費が喚起されたことがあげられる。これらの消費によって誘発される生産は、輸出依存度の高い自動車、電気機械など機械産業に集中する傾向があるため、日本の機械産業は海外経済と国内政策の2つの経路によって下支えされてきたといえる。

こうした中、これまで輸出の増加が各地域の生産に与えた影響を、経済産業省「地域間産業連関表」、財務省「貿易統計」などを使って確認しておく。世界金融危機後の輸出の回復は、関東、

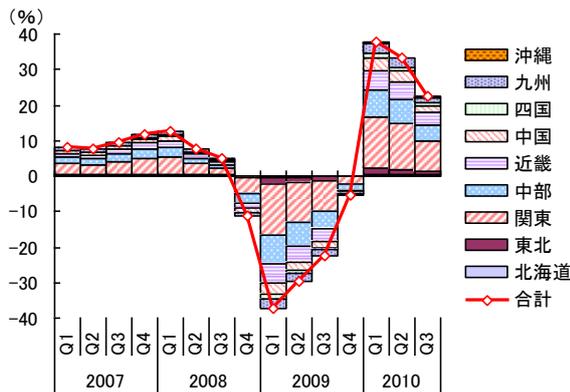
² 山澤(2009)では内閣府『月例経済報告』景気判断のコメントの変化から景気を捉える指数を作成している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

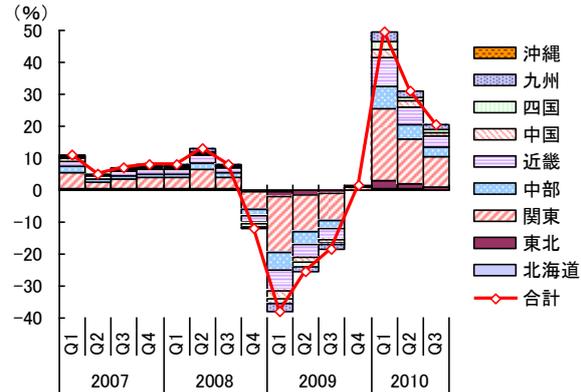
中部、東北、九州などの生産を活性化させ、地域間の生産波及によって他の地域の生産も拡大させてきた（資料3）。また、政策効果によって下支えされてきた消費も、輸出と同様に機械産業などの生産活動を刺激してきたといえる。総じてみれば、経済規模の大きい関東、中部、近畿の生産誘発効果が大きいものの、その恩恵は地域の産業構造を反映して各地域にも波及してきた。また、前回の景気拡大局面（2002-07年）でも、機械産業への依存度が高い地域ほど経済成長率は高い傾向にあった（資料4）。

資料3 輸出増減に誘発される国内生産の変動（前年同期比）

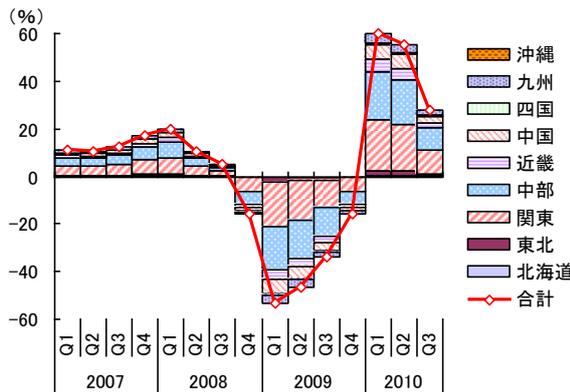
<輸出総額に誘発される国内生産変動>



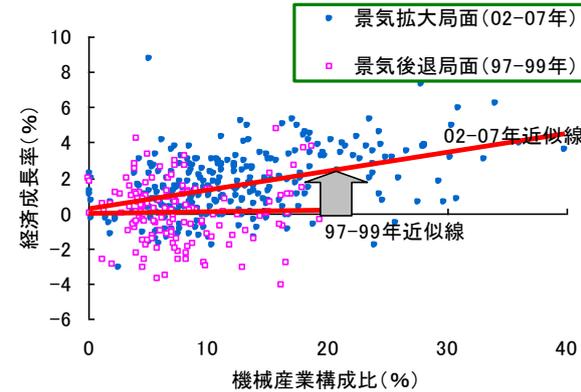
<電気機械輸出に誘発される国内生産変動>



<輸送用機械輸出に誘発される国内生産変動>



資料4 景気拡大局面では機械産業が経済を牽引



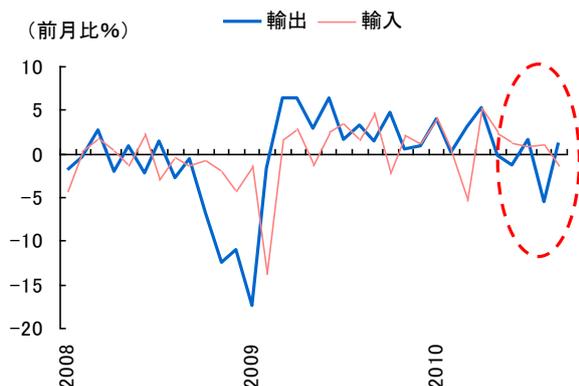
（出所）経済産業省『地域間産業連関表』、財務省『貿易統計』
日本銀行『企業物価指数』より産業連関分析を用いて計算。

（出所）内閣府『県民経済計算』
（注）景気拡大局面 2002-07年、景気後退局面 1997-99年の47都道府県の経済成長率と機械産業（一般、電気、輸送、精密機械）構成比をプロットした。

しかし、足元の円高基調や海外経済の鈍化により欧米向けは堅調であるものの、アジア向けに減速感が見られるなど、輸出の伸びは鈍化しつつある（資料5）。一方、政策効果によって押し上げられてきた消費は、2010年Q3には、エコカー補助金の終了やエコポイントの縮減などによって駆け込み需要が生じた。さらに、今夏の猛暑効果によってエアコンなどの販売が拡大したことや、たばこ税率引き上げ前の駆け込み需要など、一時的な押し上げ要因が重なり、消費が景気回復に大きな役割を担ってきた（資料6）。事実、11月15日に発表された2010年Q3のGDP（第1次速報値）をみると、民間消費が前期比1.1%とGDP成長率同0.9%の主因となっている。しかし、9月7日にエコカー補助金が終了し、家電エコポイントは12月から段階的に縮小されるため、今後、反動減の影響はこれまで恩恵の大きかった地域でより大きくなると考えられる。

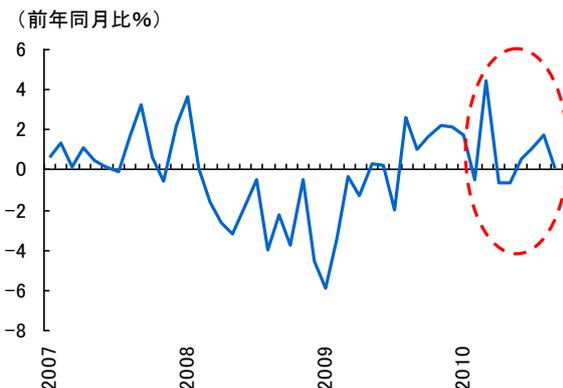
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料5 輸出入数量の増減率



(出所) 内閣府『輸出入数量指数』

資料6 実質消費支出の増減率



(出所) 総務省『家計調査』

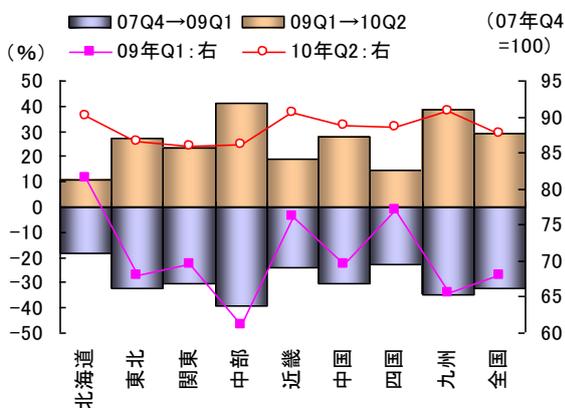
○輸出回復の恩恵が雇用・消費に結びつきにくい地方経済

今回の景気回復は、「生産→雇用創出→所得増加→消費拡大→生産→…」という成長経路で波及しにくく、地域の自律的な経済成長へのつながりが弱かったと考えられる。

まず、各経済産業局から公表されている鉱工業生産動向から生産を確認しておく、大きく落ち込んだ地域の生産ほど大きく回復しており、全体ではピークの約9割の水準にある(資料7)。例えば、特に変動が大きかった中部では2007年Q3から2009年Q1まで▲39.0%も落ち込んだ。一方、景気回復局面においては2009年Q1から2010年Q2まで41.1%上昇している。同様に2007年Q4時点で生産水準が高かった地域ほど振れが大きい傾向にあり、2010年Q2では東北、中部、九州などの回復水準が高い。2010年Q3の生産は、アジア需要増加により鉄鋼、電子部品・デバイス、化学などで持ち直しの動きが進んでいる。北陸で医薬品が底堅く推移する一方、北海道や四国で紙パルプや窯業土石の生産が低調であるなど地域ごとの特色はあるものの、総じてみれば生産回復は輸送用機械、電気機械によって牽引されてきたといえる。

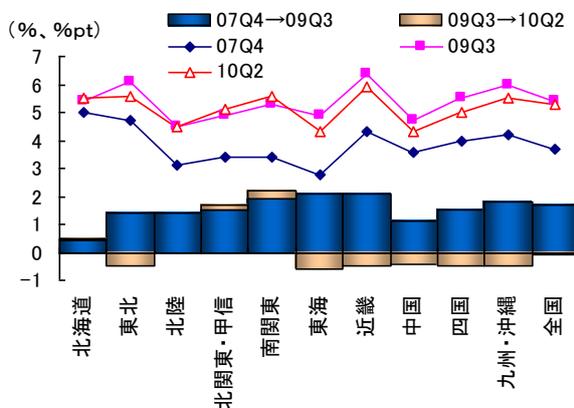
つぎに、総務省「労働力調査」で雇用環境をみると、生産活動が活性化した東北、東海、中国、四国などの地域で失業率が改善された(資料8)。しかし、生産の回復状況に比べて、総じて雇用回復は鈍いものとなっている。

資料7 地域別の鉱工業生産指数



(出所) 各経済産業局『鉱工業生産動向』
 (注) 棒グラフは増減率、折れ線は水準。
 景気の高(ピーク)2007年Q4から谷の09年Q1の変化率、09年Q1から10年Q2までの増減率を計算した。

資料8 地域別の完全失業率



(出所) 総務省『労働力調査』
 (注) 棒グラフは増減幅(差)、折れ線は水準。
 景気の高の2007Q4から完全失業率がピークになった09年Q3まで、09年Q3から10年Q2までの差をとった。

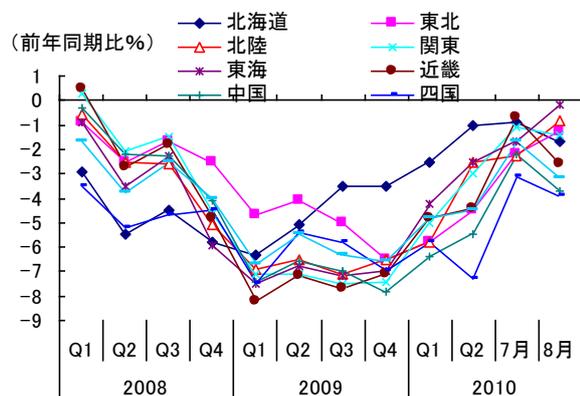
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用環境の改善の重石として、①企業内失業解消の影響、②派遣労働者の規制強化、などが背景にあると考えられる。企業が仕事量を増やすときには、まず残業など労働時間の延長、企業内部の人員やりくりなどで労働力を確保しようとする。今回はさらに景気後退局面において、完全失業率の上昇に歯止めをかけるために雇用調整助成金制度が拡充され、企業内に潜在失業者があったと考えられる。また、派遣切りなどが社会問題化したことを受けて、派遣労働者雇用への規制強化が議論されてきた。そのため企業は人手不足であっても派遣労働者の雇用に抑制し、新規雇用の重石となったと考えられる。結果、景況感は改善したものの、先行きの不透明感が高まるなか、企業は積極的な新規雇用を控える傾向が強まっており、これは特に新卒採用市場で厳しくなっている。このため、輸出産業などの企業業績の改善は中部などの地域経済の回復をもたらし、所定外給与や特別給与の改善につながったものの、雇用の回復は限定的なものになっていると考えられる。

雇用環境の回復力の弱さは、購買力の抑制を通じて消費の下押し要因になる。乗用車や家電など耐久消費財の消費が政策効果によって伸び、猛暑効果やたばこ増税効果などによる一時的な押し上げもあったものの、消費の基調は必ずしも強いとはいえない。

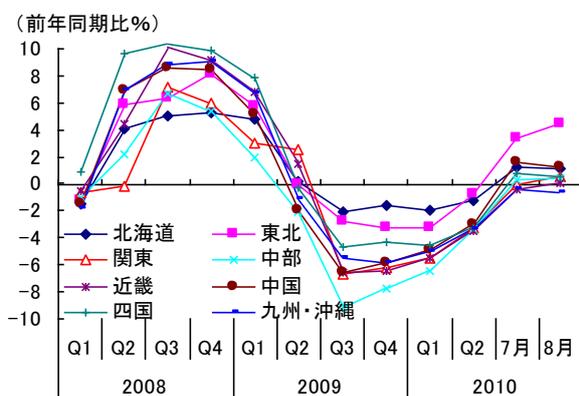
「大型小売店販売額」（前年同期比）をみると、2009年に底を打ち、総じてマイナス幅を縮小させつつある。雇用環境が比較的堅調である東海、北陸などでは前年なみの水準まで回復しつつあるが、北海道（7月▲0.9%→8月▲1.7%）、近畿（▲0.7%→2.6%）、四国（▲3.1%→3.9%）などでは再びマイナス幅が拡大する動きもみられる（資料9）。また、「コンビニエンスストア販売額」も同様の傾向にある。関東（7月▲0.1%→8月+0.5%）、中部（+0.3%→+0.4%）では回復が続く一方、四国（+0.8%→+0.5%）などでは横ばいから若干鈍化する傾向がみられる（資料10）。

資料9 大型小売店販売額の増減率



(出所) 経済産業省『商業販売統計』
(注) 7、8月は前年同月比 (%)

資料10 コンビニエンスストア販売額の増減率



(出所) 経済産業省『商業販売統計』
(注) 7、8月は前年同月比 (%)

○2010Q4～2011Q1:輸出依存地域の減速感が強まる見込み

2010年Q3の地域経済動向をまとめると、景気拡張局面にあるものの、それまで牽引役となってきた関東、東海、中国などで減速感が見られる。総じて、雇用・所得環境の改善も限定的であり、消費増加も政策効果に下支えされてきた側面が大きく、設備投資も更新・維持が主であることなどから、内需に力強さは見られず、自律的な成長には至っていない。政策効果や一時的な要因を除くと、一部地域の実態は見かけ以上に減速している可能性もある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

輸出については欧米向けが堅調な一方、アジア向けは在庫積み増しの一巡などによって、これまでの回復基調は一旦落ち着く動きとなっている。ここから、2010年Q4から11年Q1にかけては減速が続くと考えられ、足元の海外経済の不透明感や円高基調は、輸出依存度の高い地域にとって足かせとなろう。今後の海外経済が景気後退局面に入ることはないであろうが、輸出の減速が地域間の生産波及効果を反転させ、各地域の生産停滞感をさらに増幅させる可能性がある。実際、主要な輸出産業が集積する中部、関東、九州などの景況感の悪化が波及することで、足元では他地域でも減速感があらわれ始めている（資料11）。また、消費については、政策効果による需要先食いの反動減が予想され、雇用環境の限定的改善が引き続き消費回復の足かせとなると懸念される。特に、雇用・所得環境の回復が限定的な地域では、消費の回復力も弱くなっており、雇用から消費への拡大経路は十分に機能していない。今後、雇用回復が遅れている地域ほど消費が抑制される可能性が高いと考えられる。

一方、当研究所の経済予測では、2011年Q2以降に海外経済が持ち直すことで、再び輸出が拡大し、国内生産や設備投資も増加する見通しとなっている。これは生産回復とともに雇用・所得環境の改善をもたらし、徐々に消費など内需に浸透することによって、再び、関東、中部、中国などの地域から回復基調に向かうと期待される。

資料11 足元の地域経済情勢

	9月	10月	11月
北海道	厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられるが、厳しさが残る	持ち直しの動きがみられるが、厳しさが残る
東北	厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい
関東	厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりが見られる	持ち直しがみられるものの、環境の厳しさが増し、今後の先行き悪化に対する懸念も強まっている	横ばいの動きがみられる
中部	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	一部に厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	減速している
近畿	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念	持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱い動きもみられる
中国	持ち直しの動きが緩やかに続いている	横ばいの動き	やや弱含み
四国	緩やかながら持ち直しの動きがみられる	緩やかながら持ち直しの動きがみられる	緩やかな持ち直しの動きに一服感がみられる
九州	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している

(出所) 各経済産業局資料より作成

<参考文献>

第一生命経済研究所経済調査部短期経済予測チーム「2010～2012年度日本経済見通し～景気停滞感が強まるも、2011年後半から持ち直し～」*Economic Trends* (2010年11月16日)。

西濱徹「アジア(中国・インド・NIEs・ASEAN5)短・中期経済見通し(2011年11月版)～当面は調整圧力が高まるも、来年には再び加速する見通し～」*Asia Trends*, 2010年11月18日。

山澤成康(2009)「景気指標としての月例経済報告」*JCER Discussion Paper*, No.124。

また、欧米経済の見通しについては、http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/hata_index.html を参照。